

## 英国王室保護領マン島の統治システムについて —世界最古の議会 Tynwald の構造を中心に—

弥久保 宏\*

### The Governing System of Isle of Man : British Crown Dependency — The Structure of Tynwald —

Hiroshi YAKUBO\*

#### 1. はじめに

ブリテン島とアイルランド島に挟まれたアイリッシュ海に、世界最古の議会をもつマン島 (Isle of Man) が浮かんでいる (図1 参照)。人口約8万人、面積は572km<sup>2</sup>でほぼ淡路島くらいの広さである。日本にはなじみが薄い島で、第2次世界大戦中、非武装地域だったこの島に在英邦人を対象とした仮収容所<sup>(1)</sup>が存在したことを知る日本人はほとんどいない。一部のオートマニアの間で、最も歴史の古いオートバイレース、TTレース (Tourist Trophy Race) の開催される島として知られるぐらいである。

英国人にとって、マン島は最も身近なリゾート地<sup>(2)</sup>で、毎年観光シーズンになると島は英国やアイルランドからの観光客で溢れかえる。ところが、英国においてもその観光情報を除けば、マン島に関する基本情報はほとんど知られていない。マン島が英国領土の一部であると誤解している英国人は意外に多い。

マン島は、英国のエリザベス女王を領主として戴いているが、英国領土の一部では無く、ウェストミンスター議会へ議員を選出していない。マン島は、英国王室保護領 (British Crown



図1 マン島の地理

\*人文学部 国際文化学科

Dependency)<sup>(3)</sup>として、外交や国防に関しては英国政府に委託をしているが、内政に関しては完全な自治権を有している。独自の憲法と法律をもち<sup>(4)</sup>、独自の通貨マンクス・ポンドを発行している。英国の法律は原則としてマン島議会の承諾が無ければ適応されないことになっている。

公用語は英語であるが、ケルトとヴァイキングを祖先にもつマン島人は、自らをマンクス (Manx) と呼び、ブリティッシュと異なることに誇りをもっている。彼らの自慢の一つが、マン島議会ティンウォルド (Tynwald) である。ティンウォルドは千年以上も続く世界最古の議会<sup>(5)</sup>で、マン島人は、英国が議会主義の母国

なら、マン島は“母国の母国”と胸を張る。

世界最古の議会をもち、英国王室保護領といったマン島の特異な統治システムは、比較政治学的に非常に興味をもたれる対象である。

本稿では、マン島の英国王室保護領という特異な統治システムを世界最古の議会ティンウォルドの構造を中心に、その立法過程、英国やEU、OECDとの対外的な関係を考察することを主眼とする。

## 2. マン島議会ティンウォルド (Tynwald) の構造

マン島の統治システムは議会制民主主義であるが、まだ近代的な権力分立の構造になってい

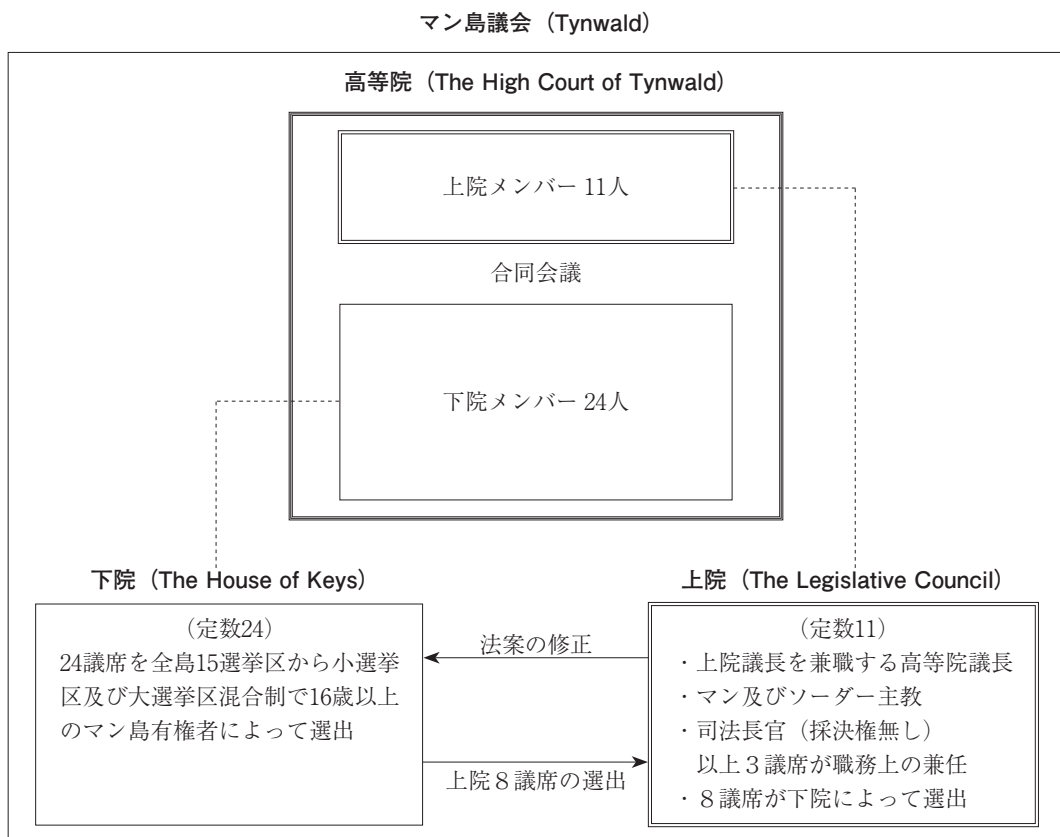


図2 マン島議会の全体構図

出所：The Office of the Clerk of Tynwald の資料を基に筆者が作成した。

ない。議院内閣制をとる英国や日本に比べ、三権の分立は、まだ明確に区分化されていない。とくに、行政部組織は未発達で権限が極めて弱く、立法部に対するチェック機能をもたない<sup>(6)</sup>。

マン島議会、ティンウォルドの構成は、下院(The House of Keys)と上院(The Legislative Council)の二院を中心とするが、上下両院の議員が合同で一つの機関を構成する高等院(The High Court of Tynwald)<sup>(7)</sup>が議会における最高意思決定機関として、上下両院の上位に位置づけられている(図2参照)。

ティンウォルドは千年以上も昔のヴァイキング時代、夏至に開催された青空議会で、島民達が、裁判を要求したり、法律を聞きにきたり、自分達の考えを話し合ったりする場であった。この伝統は、ヴァイキング統治の800年から1266年まで続き、その後、スコットランド統治を経て、1405年からはイングランド統治下へ引き継がれていった<sup>(8)</sup>。

マン島の領主は英国君主である女王で、公式には、マン島領主たる女王(Queen, Lord of Man)と呼ばれる。普段は、総督(Lieutenant Governor)<sup>(9)</sup>がマン島における英国王室の代理としてその職務を担っている。総督は法律上はマン島政府の長にあたるが、近年、総督の職務の大部分が首席大臣(Chief Minister)や閣僚協議会(Council of Ministers)に移行し、その役職はほとんど儀礼的なものになっている<sup>(10)</sup>。

#### ① 下院：ハウス・オブ・キーズ(The House of Keys)

ハウス・オブ・キーズはティンウォルドの下院にあたり、定数24名の議員は直接マン島市民によって選出され、任期は5年である。選挙は任期満了によって行われるのが通例であるが、任期途中で解散も可能である。解散権は、女王の代理である総督によって行使される。

下院の会期は、通常10月第3火曜日から翌年6月最終火曜日迄で、上下両院の合同機関である高等院が開催される毎月第3週は除かれる。

下院の主催者は下院議長(The Speaker)で、総選挙後、最初の集会で下院議員の中から選出される。議長は下院のスポークスマンであり、とくに高等院では下院の特権を擁護者する立場をとる。院内では不偏不党的立場をとり、院の手続きや議事運営規則の解釈や権威付けに責任を負っている。採決で賛否同数の場合は、キャスティング・ボートを投じる。議長が不在の時は、同じく下院議員の中から選ばれる副議長(The Vice Speaker)が代役を務める。

下院書記官(The Secretary of The House of keys)は議事全般について下院議長の相談役となり、アシストを行う。また下院議事録の保管が義務付けられている。議員に対しても法案審議についてのアドバイスを行っている。

#### 立法過程

下院の主要な役割は立法活動であり、慣例により法案は先に下院で審議されてから上院へ送付される。この慣例は、人権や財政関連の法案は、有権者から直接選出された下院で先ず審議されるべきであるという考えに基づいて形成されてきた<sup>(11)</sup>。

提出される法案の殆どが公共法案で、政府によって提出されるが、議員個人も院の許可が得られれば提出が可能である。ただし、財政支出を伴う法案の場合は、事前にマン島財務省の同意が必要である。外部団体や個人が私法案の提出許可を求めることも可能である。公共法案、私法案のどちらであろうとも院での審議手続きは本質的に同じである<sup>(12)</sup>。

立法過程は三読会制を採用しており、法案審議は以下の段階を踏むことになる。

(第1段階) 下院に法案が提出され第一読会が開かれる形式だけのもので、討議は行われない。



## ② 上院・レジスレイティブ・カウンシル(The Legislative Council)

レジスレイティブ・カウンシルはティンウォールドの上院で、定数は11名（図4参照）、任期は4年である。3名が職務上の兼職者で、上院議長(The President of the Legislative of Council)を兼職する高等院議長(The President of Tynwald)、ソーダー及びマンの主教(Bishop of Sodor and Man)、そして司法長官が兼任する。上院議事運営規則によると、この3名の職務上の議員は、採決にあたって、議長はキャスティング・ボートを投じるが、司法長官に投票権は無く、主教は投票できることになっている。

残りの8名は下院議員によって選出されるが、下院からは独立した地位が保障されている。任期は4年であるが、2年ごとに半数の4名が改選される。選出される議員は21歳以上の3年以上マン島に居住する住民でなければならない。

1980年まで上院議長は、総督が兼任していた。1980年から1990年にかけて議長を議員の名から選出するようになり、1990年以降は高等院議長が職務上、上院議長を兼ねるようになった<sup>(14)</sup>。任期は6年である。ただし、年一回開かれるティンウォールドの日(Tynwald Day)だけは総督が議長職を遂行することになっている。

上院の立法上の権限は、下院から上がってきた法案の修正に留まり、1986年を最後に上院か

ら先に法案が提出されることが無くなった。上院の会期は基本的に下院と同じで、下院が総選挙を行うまで解散はない。

議長は上院の議事手続きに責任を持ち議事運営規則の解釈を行い、上院へ送られてくる法案を担当する議員の指名を行わなければならない。

書記官(The Clerk of Legislative Council)は、上院の業務や議事運営規則の解釈などで議長や他の議員に対するアドバイザー的役割を担っている。元来、その役職は王室によって任命されていた。上院書記官職は、今日ではマン島で最も古くからある公職となっている。

### 立法過程

上院の立法過程は下院同様、三読会制を採用している。法案審議過程は以下の段階を踏む<sup>(15)</sup>。

(第1段階) 第一読会が開かれ、下院から送付されてきた法案の紹介が行われる。下院で元法案の内容が修正されている場合は、元法案と並べて修正箇所が整理され再印刷された法案が配布される。

(第2段階) 第二読会が開かれ、法案の一般原則についての討議が行われる。必要に応じて、特別委員会を開催する動議が可能である。

(第3段階) 各条文の精査が行われ、単語を修正することが可能である。

(第4段階) 第三読会が開かれ、法案の最終討議と採決が実施される。この段階で修正がな

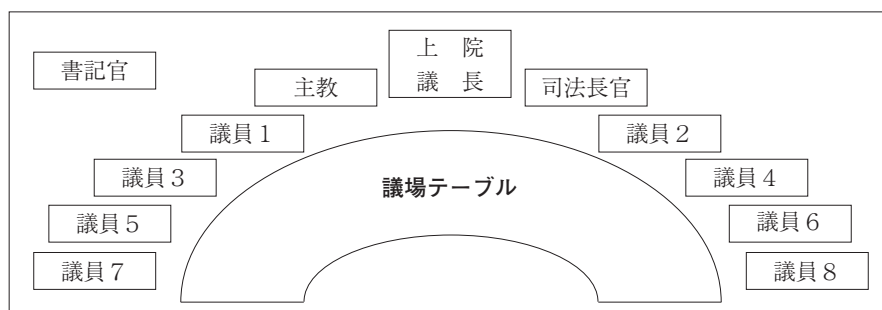


図4 上院本会議場配置図

出所：The Office of the Clerk of Tynwald の資料を基に筆者が加筆修正し作成した。

ければ、6人以上の過半数で法案は通過し高等院へ送付される。法案に修正がある場合は、承認を得るために下院へ戻される。

### ③ 高等院 (The High Court of Tynwald)

高等院は下院と上院によって構成される合同機関である（図5参照）。高等院議長は高等院を構成する全議員の中から選出され、任期は6年である。高等院は会期中、1ヶ月に1度開催されなければならない。マン島議会の最高意思決定機関である高等院は、立法過程では両院の最終調整を行ったり、政府の財政支出を承認し、行政活動のチェックを行っている<sup>(16)</sup>。高等院

- の主要な業務は以下の通りである。
- ・法案の公式な両院議員による署名。
  - ・マン島領主（英国女王）への裁可の申請と拝受。
  - ・閣僚に対する質問
  - ・特別な課税処置の議決
  - ・行政部による委任立法の承認
  - ・市民からの請願を受け付ける。
  - ・その他、重要な公共政策の管理

### 議事運営

高等院での議事運営も両院と同様に、議長が議事運営規則に基づいて解釈、統制を行う。高等院で採決や議決を行う場合、上下両院が別々

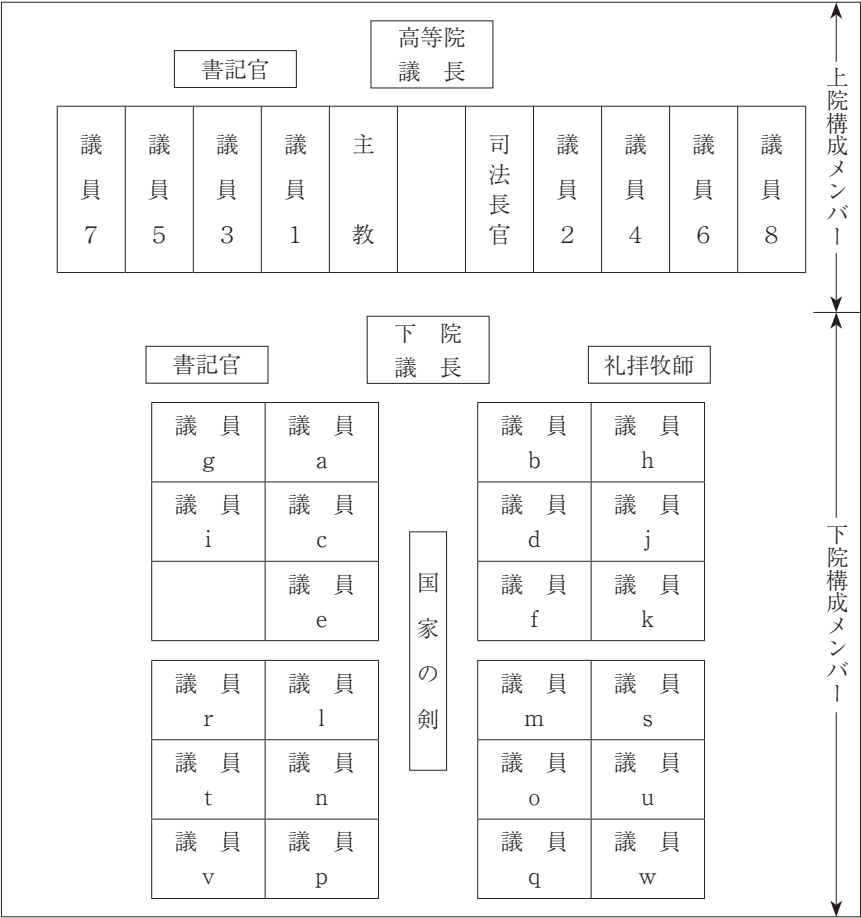


図5 高等院本会議場配置図

出所：The Office of the Clerk of Tynwald の資料を基に筆者が加筆修正し作成した。



に行う場合と単一の機関として行う場合がある。通常、動議の採決は別々に実施されるが、その場合、各院の過半数の支持が必要となる。そこには議員数で勝る下院に対する上院の対等性に配慮がなされている。上院の賛否が同数の場合は、議長は下院の多数意見にそったキャスティング・ボートを投じることになる。

また下院で動議の提出が認められても、上院で認められなければ、その動議は次の高等院の会議に持ち越され、高等院は単一の機関として採決を実施し、全議員の17人以上の賛成で動議は認められる。この場合、議員数で勝る下院の

意志が優位にはたらくことになる。

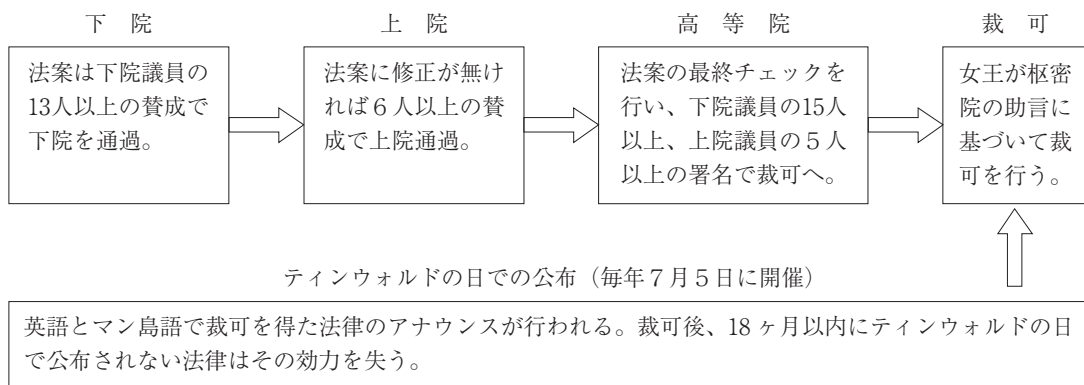
この他、高等院が単一の機関として採決を行わなければならないケースとして、首席大臣の指名と閣僚協議会の不信任決議案の採決がある。

### 法案署名と両院の調整

高等院は議会全体の立法過程の中で、両院を通過してきた法案の最終的チェック機能の役割を担っている。法案が女王の裁可に付される為には、高等院で少なくとも下院議員15人以上及び上院議員5人以上の署名が必要となる。

議会全体を通じた法案審議過程で、両院の意見が異なる場合は、高等院に議長を中心とした

#### (上院での修正が無い場合)



#### (上下両院の意見が異なる場合)

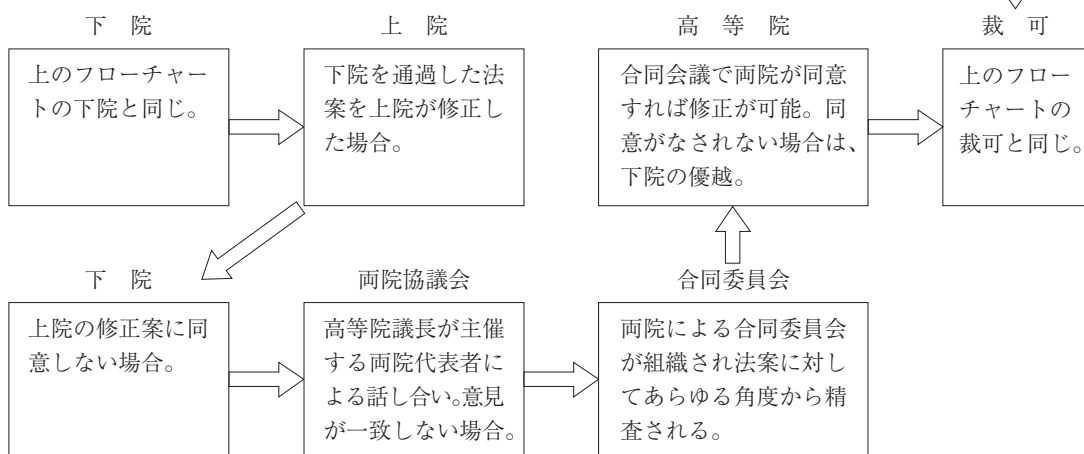


図6 立法過程のフローチャート

出所：The Office of the Clerk of Tynwald の資料を基に筆者が加筆修正し作成した。

両院の調整機能の役割が期待されている。その場合の法案審議過程は以下のような調整段階を踏むことになる<sup>(17)</sup>（図6参照）。

（下院での承認）

下院は上院の修正案を受け入れることも、拒否して上院へ再考を促すことも出来る。

（上院での再考）

上院は、下院の要請を受けて修正案を引っ返すことも出来るが、そうでなければ話し合いの為に両院協議会を招集することになる。

（両院協議会）

両院協議会の議長には高等院議長が就き、両院の代表は同意を目指して努力することになる。

（両院協議会の報告）

両院協議会の代表者は、それぞれの院で協議会の結論を報告する。いずれかの院がその結果に反対した場合は、話し合いの協議会を再開することが出来る。

（高等院合同委員会）

両院で意見の一致がみられない場合は、高等院で合同委員会を組織し、法案に対してあらゆる角度から再検討を行うことが可能である。

（高等院での修正）

ここでは新しい法案を作り直すのではなく、法案修正の必要性を理解してもらうことが中心となる。合同会議を経て、両院が同意すれば修正が可能となる。

#### 下院の優越

上院で法案が通過しなくても、その法案が上院へ送付されてから12ヶ月（7月から9月にかけての休会期間を除く）が経過し、下院が単独で3分の2以上の多数で再可決すれば裁可を得ることが出来る<sup>(18)</sup>。

#### ④ ティンウォルドの日（Tynwald Day）

ティンウォルドの日は、毎年7月5日、マン島議会が首都ダグラスの議事堂からヴァイキング時代に議会の場となっていたティンウォルドの丘（Tynwald Hill）に移動し、マン島住民衆目の中で青空議会を開催する日になっている。この日は、マン島のナショナル・デーとして様々なセレモニーが行われる<sup>(19)</sup>。

ティンウォルドの日は、単なるセレモニー的なイベントの日に留まらず、マン島議会の立法過程で重要な役割を今日も担っている（図6参照）。この日は、この一年で制定された法律が法官ディームスター（Deemster）の口頭により英語とマン島語で公表され、法律が正式に公布される重要な日となっている。議会で制定された法律は、18ヶ月以内にティンウォルドの日で公布されない場合は、その効力を失うことになる。

また同日は、人権侵害を受けた市民の是正請求が受け付けられる。その場合、高等院で特別委員会による調査が行われ、請求者の主張が正しい場合には、権利が回復される<sup>(20)</sup>。これは、中世の直接民主制の名残である。

ティンウォルドの日の主催は本来、マン島領主の女王が行うことになっているが、女王や他の王室メンバーが主催しない場合は、通常、総督が主催する。

### 3. 政党と選挙制度

#### ① 政党事情

マン島政治の特徴は、政党政治の不在である。下院議員や行政部にあたる閣僚協議会のメンバーのほとんどが無所属である。現在、下院に議席を持っている政党は、LV（Liberal Vannin）<sup>(21)</sup>の2議席（得票率14.2%）とMLP（Manx Labour Party）<sup>(22)</sup>の1議席（得票率5.0%）のみで、残りの議席はすべて無所属議員で占められている



表1 2006年マン島総選挙結果

政 党	投票数	得票数(%)	議席数
Liberal Vannin	7,323	14.2	2
Manx Labour Party	2,561	5.0	1
無 所 属	41,608	80.8	21
合 計	51,492		24

出所：Chief Secretary's Office の資料より作成

(表1 参照)。マン島の政党が英国の政党のような影響力をもてない理由は、全選挙区に候補者を擁立する組織力がなく、全島レベルの支持基盤を持つことが出来ないからである。実はこの政党政治の不在こそが、マン島政治の安定に大きく寄与してきたと言える。

1867年に下院に始めて公選制が導入されて以来、マン島政党史において、その時代に応じた新たな政党の創設と活動が展開されてきた。マン島で最初の政党誕生は、1919年の MLP と Nationalist Party (英国保守党と連携関係にあった) の創設に遡る。この年は普通選挙が実現した年であり、英国で近代政党が台頭してきた影響もあった<sup>(23)</sup>。

第二次世界大戦後は、英国の労働党が大躍進したことにあやかって、MLP は1946年選挙で社会主義のマニフェストを掲げ、下院の過半数獲得を目標にして戦った。全10選挙区のうち9選挙区<sup>(24)</sup> に18人の候補者を擁立したが、2議席の獲得に終わった。同年創立の MPPA (the Manx People's Political Association) は4議席と健闘したが、残りの18議席を獲得したのは、全て無所属だった。その後、MLP は衰退の一途を辿り、MPPA も創設者の引退などで組織が消滅し、その保守主義は無所属議員へ引き継がれた<sup>(25)</sup>。

1946年創設の Mec Vannin は、過激なナショナリスト圧力団体であった。1976年選挙で初め

て候補者を擁立し、全島レベルで共通のナショナリスト・マニフェストを掲げて戦ったが、候補者10人中、当選者は1人に終わった。1977年以降、MNP (Manx Nationalist Party) などに分裂し衰退する<sup>(26)</sup>。

1980年代、マン島議会は、大きく民主的な変革を遂げることになる。特に1986年に首席大臣率いる閣僚協議会が創設され、議会内で政治的組織を形成できる可能性が生まれた。10名で構成する閣僚協議会の首席大臣を選出する過程で、候補者を支持する政策上の理由で政治的組織を形成することが可能になったからである。しかし、選ばれた首席大臣と閣僚メンバーは全員が無所属で、その可能性は無くなってしまった<sup>(27)</sup>。

ところが、1992年の首席大臣の指名に破れた Edgar Mann 議員は5人のメンバーで院内野党グループ APG (Alternative Policy Group) を組織し、自治権の更なる強化と責任ある政府を訴えた。1996年の選挙で APG は、共通のマニフェストを掲げて戦い、6議席を獲得したが、全員無所属という立場での立候補だった。当選後、彼らは院内における野党的役割を放棄し、閣僚になった。その結果、マン島で初めて議会に政党政治が形成される可能性が再び遠のいてしまった<sup>(28)</sup>。

結局、これまでマン島政治では伝統的に政党政治は根付くことはなく、下院の選挙戦でも閣僚メンバーも無所属議員が圧倒的優位を占めてい

る。選挙では候補者間の政策上の大きな相違は見られず、有権者が候補者の個人的資質と活動業績で選んでいることは明らかである。

## ② 選挙制度

マン島議会で直接マン島市民によって選出されるのは24名の下院議員である。かつてマン島王国時代の定数は32議席であったが、1156年以降は定数が24議席に固定され、選挙区の区割り変更だけで同じ議席数が維持されている<sup>(29)</sup>。

現在の下院議員選挙は1995年国民代表法(Representation of People Act 1995)に基づいて実施されている。それによると全島が15の選挙区に区分けされ、選挙区によって定数が1人区、2人区、3人区と異なり、小選挙区と大

選挙区の混合制(single and multi-seat constituencies)<sup>(30)</sup>を採用している(図7参照)。選挙権は16歳以上のマン島市民に与えられ、被選挙権は5年以上マン島に居住する18歳以上のマン島市民となっている。

マン島の選挙制度史を概観してみよう<sup>(31)</sup>。下院議員が公選によって選ばれるようになったのは、1867年からで、選挙権は成人男子の財産所有者に限られていた。それまで下院議員は現職議員の推薦人の中から総督が選んでいた。1881年には財産所有という条件付ながら、女性に選挙権が認められることになる。

1919年、英国に先駆けて男女普通選挙が実現し、1971年に選挙権が21歳から18歳に引き下げられた。1986年から単記移譲式が導入されるが

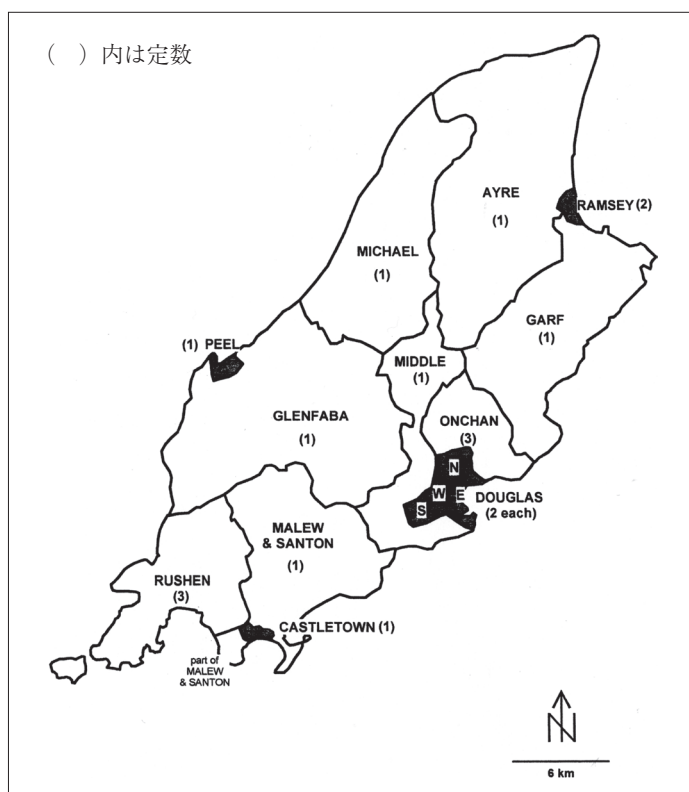


図7 マン島下院議員選挙区割りと定数

出所：Kermode, 2001, p. 310の図を基に筆者が加筆修正し作成した。

1996年に再び現行の相対多数式に戻された。1995年には立候補要件に居住要件が加えられ、供託金と代理投票が廃止された。2006年から選挙権が16歳に引き下げられ、被選挙権も5年以上の居住要件を満たす18歳以上に引き下げられた。

マン島でも投票率の低下や若者の政治的無関心といった問題を抱えており、2001年の総選挙後、幾つかの打開策が議論され、2006年の総選挙から新たな制度改革が実施された。まず、若者に早い時期から政治意識を高めてもらうために選挙権年齢が16歳に引き下げられた。投票率を上げるためには、不在者投票や郵便投票を導入し、投票受付時間を2時間早めて朝8時から午後8時までとした。注目された2006年の投票率は約57.4%に終わった<sup>(32)</sup>。

#### 4. 対外的関係

前述したように、マン島は英国王室保護領のため英国領土の一部ではないが、英国政府はマン島の対外的問題や国防問題について責任を持つことになっており、英国議会はマン島に関する立法の優位性を現在も維持している。女王がマン島領主として行動する場合も、マン島政府の閣僚ではなく、英国政府の枢密院の助言に基づいて行われる<sup>(33)</sup>。

##### ① 英国との関係

###### 市民権

マン島の住民には、マン島市民という固有の市民権は無く、英国市民権の範疇に入る。英国市民も含めてマン島での居住年数が5年未満の者は、マン島政府の労働許可証が無ければ、マン島で働くことが禁じられている。一方、マン島市民は英国市民として英国内を自由に旅行したり、働いたりすることが可能である<sup>(34)</sup>。

マン島で発行されるマンクス・パスポートの

表記は、British Islands — Isle of Man と記されており、英国本国で発行されるパスポートの表記と異なる。マン島に住んでいる英国市民もこのパスポートを得ることが出来るが、このマンクス・パスポートには、EU加盟国内に自由に住んだり、働いたりすることを禁止する但し書きがされている<sup>(35)</sup>。

外部からマン島に入る方法は、英国の法律で限定されており、英国かアイルランドの空港もしくは港経由でしか認められていない。現在、合法的に英国か王室保護領地域にいる外国人は自由に他の英国諸島地域へ旅行することが出来る。マン島は、英国、アイルランド、チャネル諸島とともに共通旅行領域を形成しているのでこの領域内での旅行では、入国審査は免除される<sup>(36)</sup>。

英国大使館はマン島を対象としたマンクスビザを発行しているが、このビザはその条件や影響力において、英国ビザと対等で、ビザをとってマン島へ訪れる者は英国ビザと同じ適用をうけることになっている。

###### 英国議会との関係

英国議会はマン島を対象とする法律を制定する権限をもっており、立法の対象はあらゆる問題に対して可能である。しかし長年の慣例から、マン島の内政問題に関してはマン島議会の同意がなければ、法律の制定は行われないことになっている<sup>(37)</sup>。ただし、英国側はマン島議会の同意も道義上の慣習であって法的な慣習ではないと主張している。マン島議会はこの慣例を法的拘束として扱うように要求をしている<sup>(38)</sup>が、英国議会は拒否している。

女王が英国の法律をマン島に適応する場合の手続きは、枢密院の法務大臣が中心になって行っている。英国議会で制定された法律を英国領土以外の地域にも拡張して適応する場合は、法律に拡張条項<sup>(39)</sup>を設けるか、その効力がマ

ン島にも及ぶことを法律に明文化しなければならない。

英国議会がマン島を対象とした法律の制定権をもつに至った背景は、封建時代においてマン島領主の地位が英国王室の下位にあったことの結果である<sup>(40)</sup>。ただし、英国の副次的立法をマン島に適用することは認められていない。

英国政府はマン島問題に介入する正当な理由として、英国王室がマン島の健全な政治に対して責任を負っていることをあげる<sup>(41)</sup>。女王がマン島議会を通過してきた法案に裁可を行う場合は、英国枢密院の法務大臣が助言を行うことになっている。

### 英連邦との関係

英連邦のメンバーシップは主権国家にのみ開かれているので、マン島は本来、英連邦の会員資格は無いが、英国との密接な関係から英連邦の一部とみなされており、英連邦議会連合（the Commonwealth Parliamentary Association）や英連邦競技大会（the Commonwealth Games）といった幾つかの英連邦協会に参加している

## ② その他の対外的関係

### EU（ヨーロッパ連合）との関係

マン島はEUのメンバーではなく、EU議会へ代表を送っていない。それでも加盟国である英国の特別領域としての適応が行われており、英国が加盟した時の付随文書3によってマン島商品がEU領域内を自由に取引されることが認められている。しかし、人間、資本、サービスは対象外となっており、EU内での自由な移動は禁じられている。マン島はEUに拠出金を支払う義務も無く、財政的支援を受けることも無い。この変則的な規定は、付随文書が締結される際にマン島政府の要求によるものである<sup>(42)</sup>。

EU法によりマン島は英国市民に比べてEU市民を差別することが禁じられている。EU市

民は自由にマン島を訪れたり、住んだりすることが出来るが、働くことは禁じられている。マン島がEU法にどの程度まで拘束されるかについては、必ずしも明確でないが、これまでヨーロッパ人権裁判所から幾つかの勧告を受けている<sup>(43)</sup>。

### OECD（経済協力開発機構）との関係

1961年に英国はOECD条約を結んだが、条約に適用される領土が規定されていなかった。1990年マン島政府が英国と協議した結果、領土の規定がマン島にまで及ぶことが確認された<sup>(44)</sup>。これにより、マン島も一定の義務を負うことになる。条約により、マン島はOECD加盟国内の市場や関連施設に有利な条件で関わる事が出来るようになった。

自国民待遇手段では、外資系企業に対して同様の立場にある国内企業と同等の待遇を保障しなければならないが、現在のところ拘束力はない。

## 5. 今後の展望

マン島の統治システムをティンウォルドの構造を中心に考察してきた。マン島議会が英国議会に比べて歴史が古いとは言え、その統治システムの近代化はかなりの遅れをとっている。これは、マン島社会が非常に小さな離島という特異なコミュニティであり、長らく英国王室の保護領として植民地的な制約を受けてきたことによる。

二つの世界大戦を経て、英連邦諸国がその統治システムにおいて自治権を拡大し、民主的な改革を発展させていったように、マン島においても同様であった。しかし、統治システムにおける権力の分立といった面では、かなりの遅れをとってしまった。三権の中でとくに行政部組織の権力基盤が、まだ脆弱で未成熟である。今後マン島の統治システムにおいて将来、最も近

代化の可能性を秘めているのが行政部機関である。

マン島にも内閣に相当する閣僚協議会が存在し、首席大臣率いる10名の閣僚によって組織されている。首席大臣が議員の中から選出され、他の閣僚を指名し、連帯責任を負うという構造は、英国の議院内閣制と同じである。

ところが、マン島には英国のような政党政治は存在せず、政府与党も野党も存在しない。首席大臣の選出にあたっては、議員の個人的な資質が中心である。首席大臣が他の閣僚を指名する際の選出基準も、政策の共有性ではなく、やはり議員の個人的資質に重点が置かれている。

しかし、この閣僚協議会のメンバー10人は、議会の最高意思決定機関である高等院で採決の権限をもつ議員数のおよそ3分の1にあたる。このグループが有権者の声をマン島政治の政策立案過程に反映するシステムを構築出来るかが、マン島の統治システムにおいて更なる近代化に向けての鍵を握ることになる。

さらに、首席大臣が下院に対する解散権を行使できるような改革が行われれば、閣僚協議会は名実ともに三権の一つとして立法部に対するチェック機能をもつことになる。その為には、強いリーダーシップの存在と全島レベルで展開できる政党組織の存在が不可欠となる。しかし、マン島の政治文化として政党政治の不在が定着している現状において、その道のりは決して平坦ではない。

マン島統治システムの特徴として、外交と国防問題を除く内政に関する自治議会の存在、政党不在の安定した議会運営、離島という小さなコミュニティにおける無所属議員の存在価値などが挙げられる。これらの特徴は、他の王室保護領や諸外国が抱えている離島の統治システムを考える上で非常に重要なヒントとなりうるだろう。従って、マン島の統治システムを無理

に先進民主国のような三権分立型に変革してゆく必要性が果たしてあるのだろうか。

#### 注

- (1) ロンドンにある在英邦人組織、日本クラブ (Japan Club) の会報 No. 24. 1965年. によると当時マン島の仮収容所に商社、新聞社、銀行関係などの日本人68名が収容されていた。
- (2) マン島の主要産業は、伝統的な農業に加えて観光と金融関係である。とくに、世界的にタックスヘイブンの島として知られており、英国に比べてかなり低い税率により、世界の金融センターの様相を呈している。
- (3) 英国王室保護領として、内政に関して自治議会をもつ他の地域にチャネル諸島のジャージー島 (Bailiwick of Jersey)、グワアンジー島 (Bailiwick of Guernsey) が存在するが、統治システムはそれぞれ異なっている。Davie W. Moore, *The Other British Isles*, McFarland & Company, 2005, p.p. 211~248. に詳しい。
- (4) マン島は英国と同様、単一の成文憲法典をもたないが、マン島議会で制定される法律 (Act of Tynwald) が島内すべての法源となっている。英国とマン島の法律で異なる例を挙げると、タバコを購入できる年齢は、マン島は18歳であるが、英国は16歳。運転免許はマン島は16歳からで、英国は17歳、マン島ではパブは24時間営業が認められている。マン島議会で制定された法律で現在も効力をもつ最古の法律は、1417年の A Declaration of Customary Laws である。Isle of Man Government, *The Government and Legal System of Isle of Man*, 1990, p. 9.



- (5) アイスランドにヴァイキングが930年頃設立した議会 Althing があるが、1800年に一時中断されている。Thousand Year Old Parliament, *The Official Souvenir Programme of the Tynwald Ceremony*, 1995, p. 7.
- (6) 行政部には、英国や日本の議院内閣制のように立法部に対して行使できるチェック機能である解散権は無い。一方、立法部には、行政部にあたる閣僚協議会の不信任決議権や首席大臣の指名権がある。
- (7) 筆者は The High Court of Tynwald を高等院と訳出した。この Court の意味の中には、英国議会のルーツと言われている国王の裁判所, クリアレギズ (Curia Regis, Kings Court) 同様に、当初、まだ未分化だった立法権が広義の裁判権の中に包含されていたと考えるからである。
- (8) Isle of Man Government, *op. cit.*, p.p. 4~5.
- (9) 筆者は Lieutenant Governor をあえて総督と訳出した。通常、総督と訳す Governor に対して Lieutenant Governor を副総督と訳す場合もあるが、現在、マン島に Governor 職は存在せず、その職務がかつての Governor とほとんど同じなので、あえて総督と訳出した。
- (10) 総督は女王によって任命され、任期は5年。以前はマン島の司法、行財政面で権力を掌握していたが、1961年に司法部と行政部の長としての権限を失い、1980年に上院議長職を失い、1990年からは高等院議長職も譲り渡すことになる。現在、総督の法的権限は、首席大臣の助言と同意に基づいて行使されるので、総督の地位は儀礼的なものになっている。Mark Sally, *Government and Law in The Isle of Man*, Parallel Books, 1997, p.p. 102~106.
- (11) *Ibit*, p. 282.
- (12) Standing Orders of The House of Keys, IV.
- (13) 筆者自身、マン島議会と英国議会の両方の傍聴経験がある。英国議会下院は野次が飛び交って、議長の「order」(静粛に)という注意が頻繁に行われていたが、マン島議会はまったく静かで、議事が粛々と進められていた。
- (14) Sally, *op. cit.*, p.p. 217~218.
- (15) Standing Orders of The Legislative Council, IV.
- (16) 高等院が行使できる行政部へのチェック機能には、首席大臣の指名権と首席大臣が指名した閣僚の承諾権がある。Standing Orders of Tynwald III. 4A.
- (17) Standing Orders of Tynwald, X.
- (18) Sally, *op. cit.*, p.p. 297~298.
- (19) 筆者は2001年の Tynwald Day にマン島議会の招待を受け参加した。議会の開会に先立ってマン島の歴史を物語る劇が上演された。当日の参加者は島内に限らず、海外で暮らすマン島出身者も多数帰島していた。
- (20) Standing Orders of Tynwald. VI. 3.
- (21) Liberal Vannin はマン島の自治権の拡大と政府権限の促進を標榜して結成された。2007年の地方選挙でも2議席を獲得している。
- (22) 英国本国の Labour Party とは別の政党組織で連携関係もない(2001年8月、マン島労働党事務局長 Ramsay 氏との面接インタビュー)。
- (23) David G. Kermode. "Government in the Isle of Man : Tynwald and Manx Council of Ministers". *Parliamentary Affairs*.



- 2002, 55, p. 690.
- (24) 全選挙区に候補者を擁立しないのは、現職の下院議長が立候補している1人区に對立候補を立てない慣例による。
- (25) *Ibit.*, p. 691.
- (26) *Ibit.*, p. 692.
- (27) *Ibit.*, p. 693.
- (28) *Ibit.*, p. 693.
- (29) Sally, *op. cit.*, p.p. 262~263.
- (30) 定数2と3の大選挙区の有権者は、その選挙区の定数分の投票が可能である。例えば、定数3の選挙区の有権者は異なる3人の候補者に1票ずつ投票することが出来る。また定数以下の候補者数にしか投票しなくてもその投票は有効となる。
- (31) Kermode, *op. cit.*, p.p. 690~691.
- (32) 2001年下院選挙の投票率は、56.85%だったので、わずか1.9%の増加で終わった。ちなみに2010年英国総選挙の投票率は、65.1%で、近年投票率の低下に悩む英国に比べてもマン島下院選挙の投票率は低いと言える。
- (33) 女王が枢密院の助言に基づいて行う行為は、提督の任命、マン島議会を通過した法案の裁可、法官ディームスターの任命など。
- (34) Sally, *op. cit.*, p.p. 27~31.
- (35) Article 6. Protocol 3 to the Act of Accessionによると、親もしくは祖父母が英国生まれで、本人が5年以上英国に住んだことのある者は、この但し書きの対象にはならない。
- (36) Schedule 4 of the Immigration Law 1971.の相互協定に基づく。
- (37) マン島を対象にして英国で制定された法律をマン島議会が拒否した最近の例として Marine etc. Broadcasting (offences) Act 1967がある。
- (38) マン島議会は Kilbrandon Commission on the Constitution (1969-73) の報告に基づいて法的拘束力をもつことを主張している。
- (39) 拡張条項の形式は次のようになっている。Her Majesty may, by Order in Council, direct that any provision of this Act shall extend, with such exception, may be specified in the Order, to the Isle of Man.
- (40) 初期にマン島を対象として制定された法律に、The Bishoprics of Chester and Man Act 1541. がある。
- (41) Isle of Man Government, *op. cit.*, p.p. 7~8. 1983年英国議会下院で内務大臣が行った政府答弁。当時、英国政府では内務大臣がマン島を担当していた。
- (42) Derek Winterbottom, "Economic History 1830-1996", *The Modern Period 1830-1999*, Liverpool University Press, 2000, p. 278.
- (43) Sally, *op. cit.*, p.p. 189~191. によると、マン島の刑罰の一つである鞭打ちの刑が時代遅れであると勧告されている。
- (44) David G. Kermode, *Offshore Island Politics*, Liverpool University Press, 2001. p. 369.